

北東アジア動向分析

2005年1月

ERINA

中国（東北三省）

2004年1-11月期の東北経済概況～調整政策下における成長～

中国経済は中央政府のマクロ経済抑制策により固定資産投資の減速など、徐々にではあるがソフトランディングの効果が現れつつあった。しかし一方では、消費者物価指数(CPI)が6月から4カ月連続で5%を超えインフレ圧力が高まったなどの要因により、10月末には中国人民銀行が銀行預金と貸出の基準利率引き上げに踏み切ることとなった。2005年は過剰投資の更なる抑制など引締め政策を継続していくことと思われる。

1-11月期の東北三省経済は東北振興策の進展によって、内外からの投資が集中することとなり、全国平均と比べても顕著な成長が数値に表れている。

GDP成長率については、遼寧省12.1%、吉林省12.6%、黒龍江省11.0%でいずれも全国平均の9.5%を大きく上回った。

また工業総生産伸び率も黒龍江省の15.5%を除いて遼寧省21.7%、吉林省19.8%と全国平均である16.8%を超えて成長している。11月現在の遼寧省における工業総生産額は全国第8位となっており、7位の河南省とは19.3億元の僅差である。黒龍江省については第10位であるが、累計伸び率においてハルビン、チチハルなど大都市が20%を超えており、特にエネルギー消費の増大を反映して石炭工業都市である鶴崗、七台河の伸びが著しい。

固定資産投資伸び率では全国平均値が28.9%だったのに対して、遼寧省が44.2%の大幅な増加を記録したが、吉林省、黒龍江省はそれぞれ21.7%、23.3%で全国平均値である28.9%を下回る結果となった。

社会消費品小売額伸び率は統計時期に若干の隔たりがあるものの、三省とも概ね全国平均の13.2%と大差ない数値と言える。各省とも農村住民の収入増加の影響により農村部での消費に伸びがあった。また、消費スタイルの変化によりスーパー、専門店など大小規模の多様な小売店舗の増加も消費意欲の増大に拍車をかけた。外食産業も同様に発展しており、このような傾向は中国において「超市熱、餐飲熱」と呼ばれている。

遼寧省に関しては、住宅・自動車の購入においてローン需要が高まっている。黒龍江省では12.6%と全国平均をわずかに下回ったものの、飲食業の売上げが従来に増して伸びているほか、携帯電話、デジタルカメラ、穀物などにおいて前年同期比で倍増近い伸びを示している。

輸出入貿易については、2004年上半期において68.2億ドルの入超であった全国の輸出入収支が、11月末現在までの累計では一転して208.4億ドルの黒字となっている。東北三省で見ると、遼寧省が23.3億ドル、黒龍江省が4.8億ドルとそれぞれ同様に黒字幅を伸ばしている一方、吉林省だけが31.8億ドルのマイナス収支となった。遼寧省では貿易相手国により輸出入の伸びに大きな差があり、また、輸出の主力製品は、機械電子、服装、鋼材、輸入では機械電子、原油、大豆などとなっている。

吉林省では日本が第一の輸出相手国であり、アジア、欧米、オセアニア向け貿易が伸びを示している。

黒龍江省に関しては近隣のロシア、日本、韓国及び米国との貿易が増大し、これらの国との貿易総額は省全体の75%を占める状況である。輸出奨励政策などの効果もあり、主には機械設備、電器及び電子製品、輸送機械などの輸出が大幅に伸びる結果となった。

人口「13億」が直面する課題

年明け間もない2005年1月6日はデータ予測に基づき中国の人口が13億に達した日と位置付けられた。北京では13億人目とされた新生児が国から祝福され、各地では記念キャンペーン活動が行われた。中国では政府による計画出産政策が13億達成と世界人口の60億達成を4年間遅らせたと評価されている。

だが、中国にとって増大した人口は依然社会の発展を圧迫しており、また人工的な少子化政策による反動として、急速な高齢化の進展、男女比率のアンバランスなど将来の中国経済にとっての不安定要因が潜在的に進行している状況にある。

(ERINA 調査研究部研究主任 筑波昌之)

		2002年				2003年				2004年1-6月				2004年1-11月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	8	10.2	9.5	10.3	9.1	11.5	10.2	10.3	9.7	13.3	14.9	10.6	9.5	12.1	12.6	11.0
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	10.2	15.3	18.6	11.0	17.0	11.6	17.9	13.6	17.7	21.7	24.8	14.3	16.8	21.7	19.8	15.5
固定資産投資伸び率	%	16.1	13.0	18.4	11.5	26.7	29.7	19.5	12.0	31.0	31.7	12.4	20.2	28.9	44.2	21.7	23.3
社会消費品小売額伸び率	%	8.8	11.0	10.9	10.1	9.1	12.3	10.1	10.1	12.8	14.4	15.8	11.8	13.2	13.8	13.3	12.6
輸出入収支	億ドル	304.0	30.0	1.5	3.7	256.0	27.0	18.5	4.1	68.2	2.3	17.2	0.2	208.4	23.3	31.8	4.8
輸出伸び率	%	22.3	12.4	21.0	23.3	34.6	18.3	22.2	44.6	35.7	17.8	13.1	58.4	35.7	29.1	16.7	36.7
輸入伸び率	%	21.2	6.6	11.1	33.2	39.9	27.3	107.3	-4.0	42.6	31.0	40.8	21.8	37.3	31.6	29.7	27.3

(注) 前年同期比。

工業総生産額(付加価値額)は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

2004年1-11月期のGDP成長率は1-9月期のもの。

2004年1-11月期の遼寧省社会消費品小売額伸び率は1-9月期のもの

2004年1-11月期の黒龍江省社会消費品小売額伸び率は1-10月期のもの

(出所) 中国国家統計局、各省統計局、商務部、各種新聞報道より作成。

ロシア（極東）

2004年1～9月ハバロフスク地方及び沿海地方の経済状況

ハバロフスク地方及び沿海地方の2004年1～9月の経済社会指数に関し、各々前年同期比で比較した場合、全体的に沿海地方の発展のテンポが速かったと言えよう。

鉱工業生産高については、沿海地方が2.8%増であったのに対し、ハバロフスク地方は-13.6%となった。ハバロフスク地方では、鉱工業の25%を占める機械製造・金属加工工業の生産高が約3割減少したことが大きい。

実質可処分所得は、ハバロフスク地方が5.1%増であった一方、沿海地方では16%増を記録した。これに伴い、小売売上高に関しても、沿海地方の方が高い成長率（13%）を見せた（ハバロフスク地方は7.3%増）。

固定資本投資に関しても、沿海地方の方が活発的であり9%増であったのに対し、ハバロフスク地方では2%のみの成長率に止まった。

輸出額増加率については、ほぼ同じ程度であった。しかし、輸入については、ハバロフスク地方で前年同期レベルに止まった一方、沿海地方では86.2%増加したため、沿海地方の総貿易高は、ハバロフスク地方を大きく上回った（各々48.5%と11.5%）。

雇用に関しては、両地方ともに就業者数が若干増え、失業者数が減少傾向にあるが、登録された失業者数そのものは増加した（沿海地方が10万7千人、ハバロフスク地方が12万6千人）。その理由として、2003年1月に採択されたロシア連邦国民雇用法による登録方法の変更や未だに自発的失業者も相当程度含まれている等の諸説がある。

他方、ロシア極東地域では、旧ソ連崩壊以降の人口流出現象に歯止めがかかっておらず、ロシア全土の4割弱を占める同地域の人口は、2004年時点で700万人を下回った。ロシア極東全体としても、ロシア全土同様、総じて経済発展が続いているなか、人口不足問題が益々深刻化しているのも事実である。

太平洋パイプライン計画の現状

2004年12月31日、フラトコフ・ロシア首相は、太平洋パイプライン計画の推進を承認する政府決定第1737号に署名した。元より、東シベリアから太平洋岸に向かうルートを幹線とこのルート途上に中国に向かう支線を繋ぐ案については、2003年8月に発表された『2020年までのロシア・エネルギー戦略』に明記されていた。今次決定は、太平洋ルートをより具体的にプロジェクト化することを承認したものである。

2003年1月、小泉首相が訪口した際、日ロ両国首脳は、『日ロ行動計画』に署名し、ロシア極東・シベリア地域のエネルギー資源の開発や輸送パイプライン整備を推進する上で相互利益となるプロジェクトを見出した上で協力し合うことを謳った。それに先立ち、中国はロシアとの間で、イルクーツク州のアンガルスクから中口国境区域のチタ州ザバイカリスクと内蒙古自治区満州里の間を經由して黒龍江省大慶に至るパイプライ

ン建設につき基本的合意に達していた。

今回の政府決定は、ロシア側は太平洋パイプラインの起点をアングルスクより更に西のタイシェットとし、バイカル湖以北を回り（即ち、ザバイカリスクと満州里を通過しない）中口国境の以北 100km 未満の地点に位置するアムール州スコヴォロディノを經由して太平洋岸の沿海地方ペレヴォズナヤに原油を出す計画を前提としている。同決定では、東シベリアから太平洋岸に至るパイプラインで、年間最大 8,000 万トンの原油を輸送することを想定している。但し、そのうちどの位の量が何年後辺りを目処に太平洋岸に達するのといった問題を巡り未知数も少なくない。例えば、1) スコヴォロディノから大慶に向かう支線ルートの可能性が完全に消えたわけではない、2) 外国投資受入の具体的方式が定まっていない、3) 資金調達の目処も明確化していない、などの点が指摘できる*。

（ERINA 調査研究部研究員ドミトリー・セルガチョフ、同 伊藤庄一）

2004年1-9月の主要経済社会発展指数

（前年同期比、%）

	鉱工業生産高	農業生産高	小売売上高	固定資本投資	貿易総額	輸出	輸入	実質可処分所得
ハバロフスク地方	13.6	1.0	7.3	2.0	11.5	13.3	0.0	5.1
沿海地方	2.8	1.8	13.0	9.0	48.2	12.0	86.2	16.0

出所：各地方政府ホームページ（<http://www.adm.khv.ru/>及び<http://www.primorsky.ru/>）

*小泉首相訪口以降、一般に東シベリアからのパイプライン・ルートを巡る「国際競争」を「zero-sum ゲーム」と捉える傾向が少なくないが、関係当該諸国間の「win-win ゲーム」と転ずる契機ともなり得るとの見方については、ERINA Report 62号所収の『日本・中国・ロシア - エネルギー安全保障関係の構築に向けて』を参照されたい。

モンゴル

経済の概況

2004年1-11月期のモンゴル経済は、主要経済指標で見ると対照的な動きを示している。鉱工業生産額及び国家財政収支は良好な動きを示しているが、インフレ率、貿易収支、為替レート、登録失業者数などの指標は悪化している。

鉱工業生産額は期間を通じ安定的に伸び、前年11月末比4.7%増となっている。部門別では鉱業・採石業は12.7%増、電力・熱供給・水道は6.2%増。一方で、製造業は6.6%減となっている。

政府収支は1-11月期、16億トグリグの黒字となっている。

消費者物価上昇率は11月に前年同月比11.2%の上昇となっている。消費者物価の全項目が上昇しており、中でも食料品が15.8%、交通通信が22.5%それぞれ上昇している。これらの価格上昇は主に国際及び国内市場における燃料価格の高騰に起因している。例として、ウランバートルにおけるガソリンの価格は11月に前年同月比31.9%上昇している。

為替レートは11月に1ドル=1,214トグリグとなり、前年同月比で3.7%下落している。

1-11月期の貿易総額は16.5億ドルで、前年同期比32.3%増加となった。このうち輸出は同38.8%、輸入は同27.8%の増加である。しかし貿易収支は赤字が継続しており、総額で2.2億ドルの赤字となっている。モンゴルの主要輸出品である銅精鉱は1-11月期、輸出数量では前年同期とほぼ変わらないにもかかわらず、国際市場における銅価格の上昇により、輸出額では前年同期比76.9%の増加を記録している。銅精鉱はモンゴルの輸出総額の36.2%を占めている。

1-11月期において、モンゴルの輸出相手国は59カ国であった。このうち中国は輸出全体の58.2%を占め第一位であり、米国が18.1%、英国が13.7%でこれに次いでいる。モンゴルの主要輸出品である銅精鉱の99.9%は中国に輸出されている。また同じく主要輸出品である非貨幣用金は、主にシンガポール、日本、カナダ、米国向けとなっている。

1-11月期において、モンゴルの輸入相手国は83カ国であった。このうち隣接するロシア、中国からの輸入は、それぞれ32.6%、25.6%であり、二国で50%を超えている。ロシアからの輸入は燃料が中心で、ガソリン及び軽油の輸入の50.6%を占めている。中国からの輸入は食料品が中心で、米の輸入の67.6%を占めている。

1-11月の間、登録失業者数は安定して推移しており、11月時点で36,800人となっている。この数は前年同期比では5.2%の増大である。しかし国家統計局(NSO)によれば、実際の失業者数は登録失業者の5倍に上ると推計されている。一方で労働市場の動きは非常に緩慢である。11月の鉱工業部門の雇用者数は前年同月比1.4%減となってい

る。特に鉱業・採石業では生産額が前年同月比 12.7%増であるにも関わらず、雇用者数は 14.6%減となっている。これは同部門における生産性の上昇を示すものではあるが、同時に失業した労働者に対する、他部門の新たな雇用機会は十分ではない。

新政権の 2004-2008 年行動計画における経済政策

2004 年 6 月の第 4 回国会選挙の結果成立した新連立政権の、2004-2008 年行動計画が 11 月に国会で議決された。この計画では今後数年の経済成長の主要なゴールを「知識と情報を基礎に新たな市場へのアクセスを支援することにより、また都市部と農村部の発展格差を是正し地域開発を促進することにより、民間部門主導の安定した高経済成長を維持すること」としている。より具体的には政府の政策目標は以下のように示されている。

- ・ 経済成長率を年 6%以上に維持
- ・ インフレ率を一桁に抑える
- ・ 財政収支の赤字を GDP の 3%以内に抑える
- ・ 法人収入に対する税率の一本化
- ・ 主要経済部門における民営化の継続
- ・ 自由経済（貿易）地域政策の継続及び拡大
- ・ 中小企業を支援する産業技術パークの設置
- ・ 輸出志向型産業及び知識集約型産業の育成
- ・ ロシア、中国、米国、その他の諸国との FTA の締結

（ERINA 調査研究部客員研究員 エンクバヤル・シャグダル）

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年1Q	2Q	3Q	10月	11月
GDP成長率(対前年比:%)	3.2	1.1	1.1	4.0	5.5	-	-	-	-	-
鉱工業生産額(前年同期比:%)	1.3	2.4	11.8	3.8	2.0	2.6	5.8	2.7	0.5	4.7
消費者物価上昇率(対前年末比:%)	10.0	8.1	11.2	1.6	4.7	8.9	5.3	12.6	11.7	11.2
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	3,492	4,283	5,288	6,461	7,253	2,048	2,178	2,178	810	793
登録失業者(千人)	39.8	38.6	40.3	30.9	33.3	36.4	37.5	37.6	37.3	36.8
対ドル為替レート(トグリク、期末)	1,072	1,097	1,102	1,125	1,168	1,177	1,174	1,202	1,207	1,214
貿易収支(百万USDドル)	154.5	78.7	116.2	166.8	185.1	53.5	119.2	20.6	1.1	21.2
輸出(百万USDドル)	454.2	535.8	521.5	524.0	615.9	131.4	175.8	252.1	90.2	66.7
輸入(百万USDドル)	512.8	614.5	637.7	690.8	801.0	184.9	295.0	272.7	91.3	87.9
国家財政収支(十億トグリク)	98.2	69.7	45.5	70.0	80.7	4.6	10.2	8.8	10.9	13.1
成畜死亡数(100万頭)	0.8	3.5	4.7	2.9	1.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0

(注)登録失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月末、2004年は期末値。貨物輸送、財政収支、成畜死亡数は年初からの累積値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑2003」、「モンゴル統計月報」各月号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

11月に公表された2004年第3四半期の韓国のGDPは前期に続き、季節調整値で前期比0.6%（年率2.4%）の増加に止まった。項目別に見ると、消費は前期比0.2%と二期ぶりにマイナスを記録した。また投資も同1.8%で、特に機械設備投資は4.8%と大きく下がっている。こうした内需の大きな落ち込みを、好調な輸出が辛うじて下支えする形となっている。産業生産指数も季節調整値で、第3四半期に前期比マイナスとなった後、10月にも前月比マイナスを記録しており、全般に景気の後退は明らかとなりつつある。

こうした中、12月に政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）は2005年の経済予測を発表した[†]。これによると来年の経済成長率は4.0%で、政府の公式見通しである5%台には及ばないとしている。

予測の内容を項目別に見ると、2004年には数量ベースで20.2%もの増加が予測される輸出は、世界経済の回復テンポのスローダウン、ウォン高などの要因から、伸び率を8.6%まで低下させるとしている。これにより、外需のGDPへの寄与は大幅に縮小される。

一方、内需項目では、消費は家計の過剰債務問題が峠を越し、緩やかな回復をたどり始めるとし、2.7%の成長を予測している。しかしこれは引き続きGDP全体を下回る水準である。投資では建設投資は2.8%の伸びで、引き続き低水準に止まるが、設備投資は企業収益の改善を受けて拡大し8.3%の伸びを達成し、経済の下支えとなるとしている。

なお、政府が5%成長の実現に向けて進めている「経済回復に向けた総合投資計画」の効果については、建設投資の伸びを2004年の2.3%から上述の水準に引き上げる程度で、景気全体への影響は限定的と見ている。また、計画の公共投資が不効率なプロジェクトに向けられるなら、経済全体の効率性を損なう危険性があるとしている。

一方で今後の対応策としては、まず経済政策の整合性と政策当局への信頼を高める必要があるとしている。さらに具体的には、労働市場の柔軟性の確保、サービスや農産物の輸入自由化、国際競争力のあるR&D政策、教育政策の導入などを通じ、構造改革を促進する政策を堅持することを提唱している。

このように、今回のKDI予測の内容は現政権の経済政策にかなりはっきりと批判的であり、政府系シンクタンクとしては異例といえる。

[†]前号で紹介したように、KDIは例年行っている10月の経済予測を、首都移転計画に対する違憲判決など、政策的な不確定要因が大きいこと理由に中止している。そのため今回の予測は約半年振りのものとなる。

注目を浴びる韓国企業

上記のように経済全体が必ずしも好調ではない中、輸出マーケットを中心とする大企業は収益を伸ばしている。

三星グループは、2004年のグループ主要各社の利益見通しを19兆ウォンと発表している。これはトヨタ自動車の連結利益にほぼ相当する金額である。このうち6割程度を半導体、液晶パネルなどで業績好調の三星電子が占めると見られる。同社はこの高収益をもとに、2005年にメモリー部門だけで1兆ウォン規模の設備投資を行うと発表している。

一方、現代自動車グループ(起亜自動車を含む)の2004年の販売台数は318万台と推定され、ホンダを抜き世界第8位となった。同社の製品は近年、北米市場で品質面でも高く評価されるようになってきている。2005年も米国現地生産の開始、中国工場の拡大など、世界的な事業の拡大を予定している。

しかしこのような一部企業の好業績は、雇用を通じて国内経済全体に波及するには至っていない。むしろ企業間、個人間の経済格差は拡大する方向に進んでおり、韓国経済の課題といえる。

(ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義)

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	03年10-12月	04年1-3月	4-6月	7-9月	2004年9月	10月	11月
国内総生産(%)	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	2.7	0.7	0.6	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	9.7	7.1	4.9	7.6	0.5	0.2	0.2	0.4	0.2	-	-	-
固定資本形成(%)	8.3	12.2	0.2	6.6	3.6	3.2	0.6	2.5	1.8	-	-	-
産業生産指数(%)	25.0	16.8	0.7	8.0	5.1	5.4	3.8	1.2	0.2	2.6	0.9	2.2
失業率(%)	6.3	4.1	3.8	3.1	3.4	3.5	3.3	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5
貿易収支(百万USDドル)	28,463	16,954	13,488	14,777	22,161	8,345	8,606	10,412	9,688	3,693	2,916	-
輸出(百万USDドル)	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	56,901	59,291	63,910	61,635	20,836	22,756	23,310
輸入(百万USDドル)	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	49,922	52,775	55,257	54,673	18,179	20,353	20,541
為替レート(ウォン/USDドル)	1,190	1,131	1,291	1,251	1,192	1,181	1,172	1,162	1,155	1,148	1,144	1,091
生産者物価(%)	2.1	2.0	0.5	0.3	2.2	2.6	4.2	6.2	7.3	7.5	7.5	7.5
消費者物価(%)	0.8	2.3	4.1	2.7	3.6	3.5	3.2	3.4	4.3	3.9	3.8	3.8
株価指数(1980.1.4:100)	807	734	573	757	680	782	863	826	784	836	849	863

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、国家統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

新年の共同社説と2005年の北朝鮮経済

2005年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。この共同社説は、北朝鮮のその年の基本路線を提示する重要なものである。今年の題名は「全党、全軍、全民が一心団結して先軍の威力を高く轟かそう」である。

この共同社説では、「反戦平和のための闘争を果敢に繰り広げなければならない」「この地で戦争が起これば、その惨禍を被るのは北と南の我が民族であり、我が疆土である」として、戦争を回避する必要性を強調している。外交政策においては「自主、平和、親善の対外政策的理念を一貫して具現していく」としている。この原則は1992年の憲法改正以来、憲法規定の中で北朝鮮の外交政策としてあげられているので、目新しいものではない。昨年共同社説では対米関係について「自らの思想と制度を全面否定し、威嚇する米国の強硬政策にはいつでも超強硬で対応」としていたが、今年は「米国は我が共和国を軍事的に圧殺しようとする試みを捨てねばならず、対朝鮮敵対視政策を変えなければならない」と若干トーンダウンし、米国との関係改善が北朝鮮の一貫した政策目標であることを強調する内容となっている。

各種報道では、軍事面と対米関係が強調されて報道されていたが、経済関係の言及にも注目すべき点が多い。以下、今年の共同社説の経済面でのポイントを紹介する。

(1) 経済建設の持続的成長とさらなる飛躍への期待

共同社説では「チュチェ 94（2005）年は我が革命と強盛大国建設偉業遂行において偉大な転変がなされるやりがいのある年」と規定し「今年、我々は勝利者の大きな矜持と自負心を抱き、党創建60年と祖国光復60年を盛大に記念する」としている。昨年の経済建設に対する評価において、電力工業と鉄道運送などでの生産増加や営農方法の改善において成果があったことから、今年はその土台の上で、さらなる飛躍を期待する内容となっている。また、国防工業に関する記述はそれほどなく、国を挙げて、党創建と解放60周年を祝う内容となっている。

(2) 党の指導力の強化をねらう「一心団結」の強調

今年の共同社説の題名にもある「一心団結」については、「一心団結は、朝鮮革命の根本であり、核兵器よりも威力のある必勝の宝剣である」としている。具体的には「革命の首脳部を決死擁衛」することであり、全軍、全人民が指導者に能動的に服従することを求めている。経済改革の進行により、物質的な刺激が思想的、政治的な刺激に先行する場面が増えてきていることや米国の「北朝鮮人権法」の成立など、外部からの思想的影響が増えそうなことから、改めて思想の引き締めを求めているといえる。

(3)朝鮮労働党創建 60 周年と解放 60 周年を祝う年

今年には朝鮮労働党創建 60 周年と解放(光復)60 周年の 2 つの大きな節目となる年である。そのため、共同社説では「経済建設と人民生活向上において決定的な転換をもたらさなければならない」としている。その実現方法としては「1950 年代の千里馬大高潮の時期のように、前例のない生産的昂揚を成し遂げることにより、今年の意義深い名節を盛大に祝い、全国が興盛を極めるようにすることが党の意図であり決心である」と説明している。1950 年代は朝鮮戦争後の復興期で、ソ連、東欧や中国から巨額の援助がもたらされたが、現在の北朝鮮にこのような経済援助を与える国は存在しない。

(4)農業の重視と実践の重視

共同社説では例年になく農業の重視を強調している。農業政策としては「実践において正当性が確証された種子革命方針、二毛作方針、ジャガイモ農業方針と大豆農業方針をしっかりと行うことに対する方針をはじめとする党の農業革命方針を継続して徹底的に貫徹しなければならない」と朝鮮労働党の新しい農業政策の成功を強調している。政策の正当性を实事求是に求めるようになったことは、北朝鮮において、社会主義原則を守りながらも最大限の実利を追求する考えが相当浸透してきたことを表すといえるだろう。

(5)重点部門の内容と実利主義は継続

共同社説では、「電力、石炭、金属工業と鉄道運送部門」を重点部門としている。この内容に変化はない。また、経済改革との関連においては「社会主義原則を徹底して守りながら、最大限の実利を得ることができるよう経済組織事業を緻密に組み立てなければならない」として実利主義は肯定的に捉えられている。

以上、今年の共同社説では、昨年よりも核開発をめぐる国際的緊張は高まっているにもかかわらず、楽観的な記述が多く見られる。北朝鮮経済が持続的な発展を遂げるためには、対外経済関係を改善するために国際関係を改善しなければならない。その意味で、今年の共同社説は、北朝鮮が国際関係を改善する動きを見せることを前提としていると考えることができる。

(ERINA 調査研究部研究員 三村光弘)